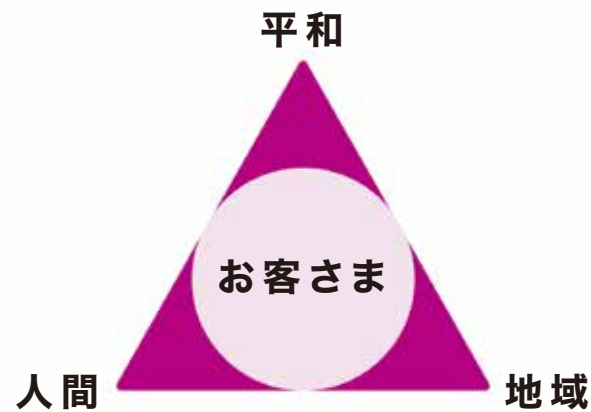


AEON 2021

会社案内





お客さまを原点に平和を追求し、
人間を尊重し、地域社会に貢献する。

イオン（ÆON）とは、ラテン語で「永遠」をあらわします。

私たちの理念の中心は「**お客さま**」：

イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし、
最もお客さま志向に徹する企業集団です。

「**平和**」：イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。

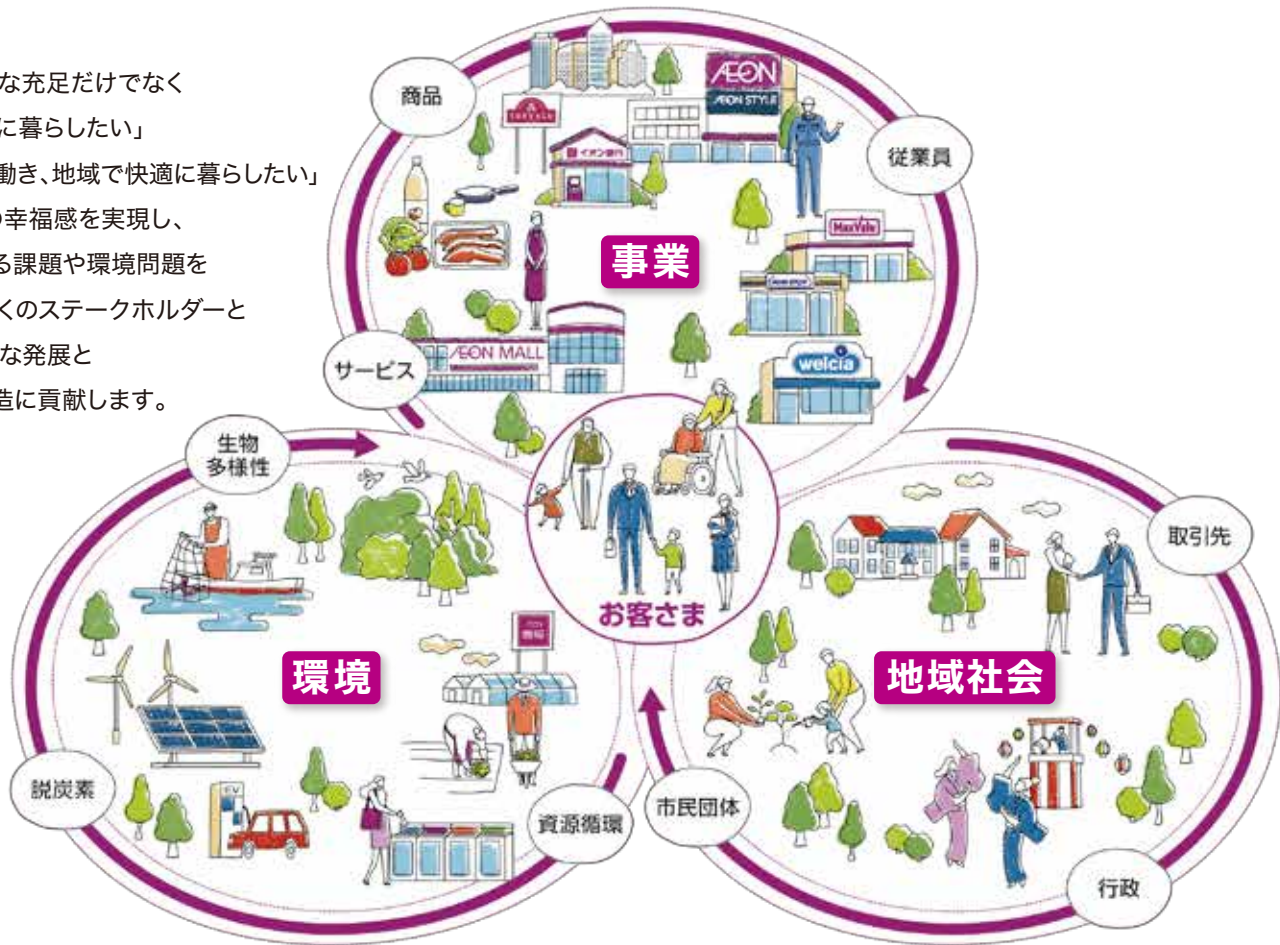
「**人間**」：イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。

「**地域**」：イオンは、地域の暮らしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。

イオンは基本理念のもと、絶えず革新し続ける企業集団として、「**お客さま第一**」を実践してまいります。

人・地域・環境を豊かにする企業 イオン

イオンは、物質的な充足だけでなく
「心身ともに健康に暮らしたい」
「地域に根差して働き、地域で快適に暮らしたい」
というお客さまの幸福感を実現し、
地域社会が抱える課題や環境問題を
解決するため、多くのステークホルダーと
連携して、持続的な発展と
豊かな未来の創造に貢献します。



ステークホルダーの皆さまには平素より格別のご高配を賜り
厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、社会に加速度的な変化
をもたらし、経済活動や人々の暮らしを根本的に変えました。
お客さまの価値観や行動も変容し、マクロ経済全体への影響
も、しばらく続くことが想定されます。加えて、人口動態の変
化や気候変動危機、あらゆる生活局面におけるデジタル技術
の浸透、環境・健康に対する意識の高まりなど、私たちの事業
を取り巻く環境は大きな転換期を迎えています。この大きな
変化を成長機会と捉え、お客さまのニーズにお応えすると
ともに、新しい市場を創出する存在であり続けることがイオン
の使命だと考えております。

2021年4月、イオンは2025年以降の持続的な成長に向けた
新中期経営計画を策定しました。私たちが事業を展開する、
日本、中国、ASEAN、それぞれの地域の豊かさに結び付く循
環型かつ持続可能な経営の実現を目指し、「デジタルシフトの
加速と進化」「サプライチェーン発想での独自価値の創造」

「新たな時代に対応したヘルス&ウェルネスの進化」「イオン
生活圏の創造」「アジアシフトのさらなる加速」の5つの変革を
通じて、新たな成長のための事業基盤を確立してまいります。

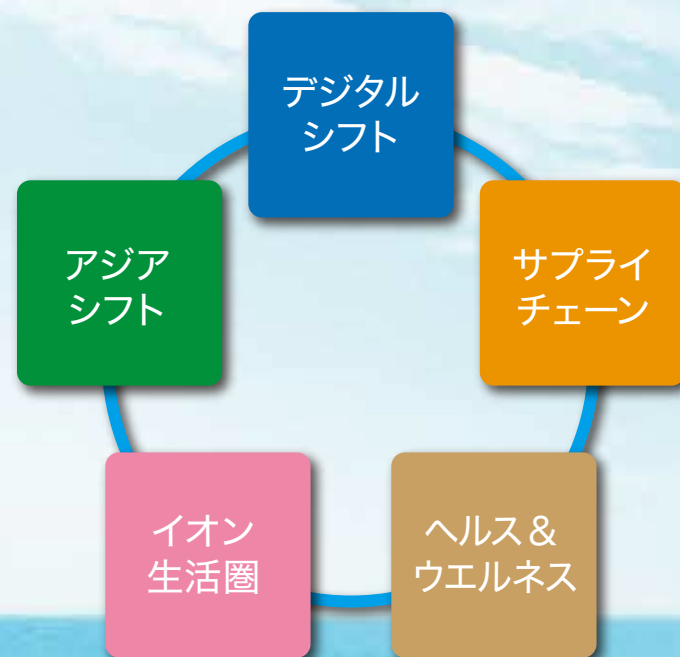
また、環境・社会貢献活動についても、これまで以上に組み
込みを強化し、ショッピングセンターや店舗で使用する電力を
再生可能エネルギーに転換するほか、プライベートブランドで
使用する資材を環境配慮型のものに転換するなど、脱炭素
社会、循環型社会の実現に向けた施策を加速します。30年
以上にわたりグループで取り組んできた植樹活動についても、
引き続き、地域の皆さまとともに推進いたします。

イオンは「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、
地域社会に貢献する」という基本理念のもと、絶えず革新し
続ける企業集団として、「お客さま第一」を実践することによ
り、地域の皆さまから成長を期待され、応援していただける
企業であり続けたいと考えております。

イオン株式会社
取締役 代表執行役社長

吉田昭夫

地域の豊かさに結び付く 事業成長を目指して イオンが取り組む「5つの変革」



新型コロナウイルス感染症拡大により、お客さまの行動・意識・価値観が大きく変化しました。今後あらゆる生活シーンでデジタル技術が浸透し、お客さまのくらはさらなる変化が予想されます。

イオンは2030年にありたい姿として、「イオンの地域での成長」が「地域の豊かさ」に結び付く、循環型かつ持続的な経営を目指します。その実現へ向け、成長のための事業基盤を2025年までに確立していきます。

これまでも様々な環境変化に対応し自らを変革させることで、成長し続けてきたイオン。2025年度に向けた新中期経営計画では、達成すべき「5つの変革」を掲げ、従来の事業領域を超えた「ビヨンドリテール」の視点で、お客さまに新たな価値をお届けすることを目指します。イオンは地域で唯一無二の存在となるべく変革への挑戦を続けます。

サプライチェーン発想での独自価値の創造

イオン独自の価値ある商品・サービスを創造し、お届け

店舗を有するイオンだからこそできる、お客さまの声を活かした独自価値を創造し提案。イオンのブランド「トップバリュ」をはじめ、地域産業の活性化に貢献する商品やイオンの専門性を活かした商品開発を加速します。あわせて、製造・加工からお客さまが商品消費されるまでのサプライチェーン全体で改革を進め、グローバル、ナショナル、そしてローカルの視点で充実した魅力ある品揃えの実現を目指します。



植物性の原材料に置き換えたVegetiveシリーズ



ローカルブランドの開発

ヘルス&ウエルネスの進化

広がる新たな健康ニーズに対応



衣食住、ドラッグストア、金融、サービスなどイオンの様々な事業領域に「健康」の要素を組み合わせ、ヘルスケア領域にとどまらず、未病やスポーツ、美容などウエルネス領域を含む新たな健康ニーズに対応します。個々のお客さまの潜在的なニーズを捉え、事業横断で新たな商品・サービスを展開していきます。

デジタルシフトの加速と進化

店舗とデジタルが融合する、シームレスなお買物体験を提供

お客さまの個々のライフスタイルに合わせた「体験」を提供するため、イオンの多様な事業が提供する商品・サービス・拠点の強みとデジタルの融合を加速します。EC・ネットスーパーの拡大や、英国Ocado社のノウハウを取り入れた次世代型ECの本格稼働に向けた取り組みに着手しています。また、専用端末やアプリを使った操作でお客さま自身がお会計を済ませることができる「レジゴー」や「Scan&Go」の導入を進め、利便性の向上を図ります。2020年10月に設立したイオンスマートテクノロジー(株)により、グループのデジタルインフラ構築に取り組み、AIを活用した店舗オペレーションの効率化やデータを活用した商品・サービスの提供を推進します。



2023年稼働予定の1号CFC(顧客フルフィルメントセンター)イメージ

イオン生活圏の創造

地域のくらしをイオンが支え、地域の豊かさにつながる生活拠点を創造



これまで推進してきたリージョナルシフトを加速し、より一層地域に根差した「イオン生活圏」の構築を進めます。地域の活性化につながる商品・サービスを展開するとともに、地域の社会的資本の不足を補いながら、お客さまのより便利で豊かなくらしに貢献していきます。イオンは地域のコミュニティ拠点としての役割も果たし、お客さまの「地元を豊かにしたい」という思いに応えます。

アジアシフトのさらなる加速

リアル店舗とデジタルの両輪で成長スピードを加速

アジアの小売市場では、デジタルの成長がリアルを上回ることから、リアル店舗網の拡大とデジタル化を両輪で進め成長スピードを加速させます。中国では最先端のデジタル技術を活用したGMSの取り組みを推進。アセアンでは、ベトナムにおけるマルチフォーマット展開の加速、マレーシアにおいては既存店舗の活性化をベースに、デジタル事業を次の収益の柱に育て、各国への水平展開を図ります。



2020年12月グランドオープン イオンモール ハイフォン レチャン

イオンのサステナブル経営

イオンは事業と環境・社会を両輪としたサステナブル経営を実践し、持続可能な社会の実現を目指しています。ステークホルダーの皆さまと連携し、事業をととして社会が抱える様々な課題解決に取り組んでいます。

脱炭素型社会の実現

「イオン 脱炭素ビジョン2050」の加速

イオンは、2050年までに店舗で排出するCO₂などを総量でゼロにする目標を掲げています。イオンの敷地内に設置した太陽光発電設備による電力を施設内で活用して再生可能エネルギーへの転換を加速させるとともに、電気自動車の充電ステーション設置拡充や活用、フロン類の漏洩防止と自然冷媒の導入も推進しています。商品の製造・物流などのサプライチェーン全体に関わるお取引先さまやお客さまなど、すべてのステークホルダーの皆さまと脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいます。



2020年12月にオープンした再生可能エネルギー100%使用のイオンモール上尾。イオンは、2025年までに日本国内の全150イオンモールで使用する電力を再生可能エネルギー100%に転換する目標を掲げています。

イオンは3つの視点で温室効果ガス(以下CO₂等)排出削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献します。

店舗

店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにします。

商品・物流

事業の過程で発生するCO₂等をゼロにする努力を続けます。

お客さまとともに

すべてのお客さまとともに、脱炭素社会の実現に努めます。

中間目標 2030年までにCO₂排出量：35%削減(2010年比)

達成手段の考え方

イオンのCO₂排出量の約9割が電力由来

→ 店舗使用電力の削減と再エネ転換

省エネ
再エネ



設備管理者が最新技術を活用して効率的な設備運営を行っています。イオン藤井寺ショッピングセンターでは一般家庭約30世帯の年間使用相当電力が発電できます。



太陽光発電による再生可能エネルギーの固定価格での買い取りが終了を迎えるお客さま向けのサービス。ご家庭で発電された電気を様々な形で引き取り、活用しています。



イオンモール堺鉄砲町では、太陽光発電設備と電気自動車(EV)をお持ちのお客さまからモニターを募り、EVに余剰電力の充電を行いモール内の充電設備で放電していただくことで、WAONポイントを付与する実証を行いました。

資源循環の促進

「イオン プラスチック利用方針」の策定

イオンは、脱炭素型・資源循環型社会の実現に向けて「イオン プラスチック利用方針」を策定。使い捨て型利用の見直しや、化石由来から環境配慮型の素材への転換、店舗を拠点とした資源循環モデルの構築などに取り組み、店舗・商品・サービスをとおして、皆さまとともに循環型の新たなライフスタイルの定着を進めています。

- 〈目標〉2050年 CO₂排出量ゼロの持続可能なプラスチック利用を目指し、
- 2030年までに、使い捨てプラスチック使用量を2018年比で半減します。
 - 2030年までに、全てのPB商品で環境・社会に配慮した素材を使用します。
 - 2030年までに、PB商品のPETボトルを100%再生又は植物由来素材へ転換します。
- 2020年9月策定



リサイクル素材を使用



バッグの本体部分にリサイクル原料を使用

代替素材への転換



※環境に配慮した包装資材であることをお客さまにお伝えするための「earth」「ethical」「ecology」の「e」をデザイン化したトップバリュ環境配慮型対応資材マーク

省プラスチック化



ラベルを省いてプラスチック使用量を削減

食品廃棄物の削減

食品廃棄物の削減は小売業にとって重要な課題です。イオンは2025年までに食品廃棄物を2015年度比で半減する目標を掲げ、売場管理やAIを利用した発注の精度向上、新技術を活用した消費期限の延長などを行っています。また、単に廃棄するのではなく資源として活用する「食品資源循環モデル」の構築にも取り組んでいます。さらに、サプライチェーン全体での取り組み、「10×20×30食品廃棄物削減イニシアティブ」日本プロジェクトも推進しています。



10×20×30

世界の小売業など10社が、20社の重要サプライヤーとともに、2030年までに食品ロス・廃棄物半減を目指す取り組みを実施

もっと豊かに、もっと楽しく トップバリュ 4つのブランド



お客さまの期待を感動に高める生活品質向上ブランド



体へのすこやかさと自然環境へのやさしさに配慮した安全・安心ブランド



満足品質で、地域いちばんの低価格を目指すブランド



毎日のくらしに最上質の体験を提供するブランド

イオンの基本理念を体現するトップバリュは、お客さまの声を原点に、誠実・革新・情熱をもって商品づくりを行っています。急激に変化する市場環境に対応しながら、くらしの中で顕在化されたニーズだけでなく潜在的なニーズも追求し、徹底した品質管理基準や自主検査、開発体制を実現し、トップバリュならではの手軽さ、便利さ、価値のある商品、信頼できる情報・サービスを提供します。トップバリュでは、お客さまのライフスタイルや、ニーズにあった商品をお届けするために、4つのブランドをご用意しています。

生物多様性の保全

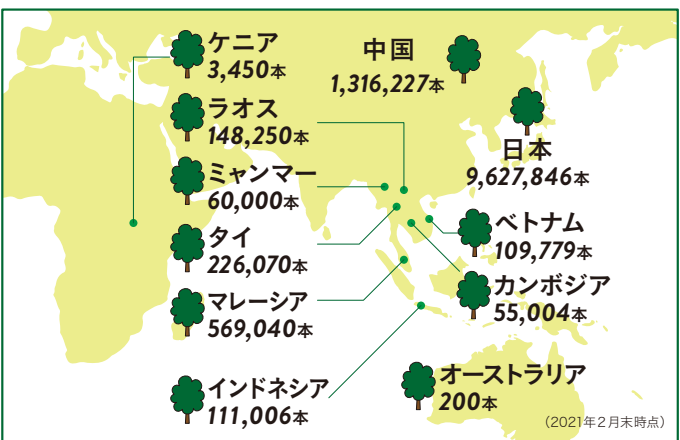
基本理念を具現化したイオンの森づくり

イオンは、新店が開店する時にお客さまと店舗の敷地内に地域の環境に合わせた樹木を植樹する「イオン ふるさとの森づくり」を1991年から実施しています。植樹本数は公益財団法人イオン環境財団や「イオン 東北復興ふるさとの森づくり」による植樹と合わせ、計12,226,872本(2021年2月末時点)となりました。必要な手を入れつつも、木々が持つ成長力に委ねて育てた森は、20年、30年を経て生態学的な価値を維持する立派な森へと成長し、地域の皆さまのコミュニティの場としても愛されています。

木を植えた本数 /

12,226,872本

※「イオン ふるさとの森づくり」、
(公財)イオン環境財団による森づくり、
「イオン 東北復興ふるさとの森づくり」による
植樹の合算



2021年4月の「君津イオンの森づくり」は、300名の方々と地域に自生する17樹種1,800本を植樹しました。



植樹活動は、店舗を拠点に子どもたちが環境活動を行う「イオン チアーズクラブ」の活動の一つにもなっています。



剪定や伐採などの定期的な植栽帯の維持・管理を行い、お客さまからお預かりしている森を大切に育てています。

自然の恵みを次代へつなぐ持続可能な調達

私たちの暮らしは生態系が生み出す恵みに支えられています。この恵みを次世代に残すため、イオンは、すべての商品でより持続性の高い調達を推進しています。2006年に日本の総合小売業で初めて「海のエコラベル」と称されるMSC認証のアラスカ産紅鮭の販売を開始し、2014年にはASC認証商品の販売を開始しました。その後、農産、畜産、加工品などでも同様の方針を掲げ、オーガニック認証、フェアトレード認証など、持続可能性の裏付けが取れた国際的な第三者認証商品を積極的に展開しています。



2021年2月末時点でMSCの取り扱い量は28魚種48品目、ASCの取り扱い量は12魚種23品目になりました。



MSC認証の鰯ほっけ



ASC認証の
骨取り鮭の塩焼き



国際フェアトレード認証
カカオ使用のチョコレート



有機JAS認証のブロッコリー

地域社会との共生

くらしを守るライフラインとしての役割

イオンは、「地域のくらしに根ざし、地域社会に貢献する」という基本理念に基づき、地域の皆さまが安心して暮らせる環境づくりに取り組んでいます。お客さまが必要とする商品やサービスを適切に提供することは、いつの時代も変わらないイオンの使命です。新型コロナウイルス感染症が拡大する中においても、あらゆる防疫体制を整えるとともに、社会環境の変化に伴って変わるお客さまの生活様式や購買行動をいち早く捉えたサービスを提供することで、心身ともにより豊かなくらしを支えるお手伝いをします。

地域社会の一員として、地域の未来をともにつくる

イオンは、地域社会が抱える課題を皆さまとともに解決していきたいと考えています。各地の自治体などと連携し、利用金額の一部が地域貢献に活用される「ご当地WAON」や、毎月11日に発行する黄色いレシートを応援したい団体のボックスに投函すると、集まったレシート合計額の1%相当の品物が寄贈される「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」のほか、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い特に大きな負担を強いられている子どもたちを支援する「イオン こども食堂応援団」の活動などに取り組んでいます。



インターネットで注文した商品をレジに並ばず受け取れるサービス



CO2センサーによる換気管理



防疫対策の強化と除菌作業の省力化を図る買物かご除菌装置



お客さま自身で購入商品を登録してお会計ができるサービス



156券種 累計寄付金額
約20億1,131万円
(2021年2月末時点)

ご当地WAON第1号の
「石見銀山WAON」



毎月11日に発行する黄色いレシートを応援したい団体のボックスに投函すると、集まったレシート合計額の1%相当の品物が地域のボランティア団体などに寄贈されます。

「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」
2020年度の登録団体数のべ約26,000団体
2020年度のレシート投函金額 約270億7,269万円
2001年度から2020年度までの累計贈呈相当額 約43億2,417万円

NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえと連携し、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、特に大きな負担を強いられている子どもたちと、子育て世帯のくらしを支援しています。



“人”をもっと大切に企業として

■ 多様な人材が能力を 発揮できる企業風土の醸成

社内外の教育機関での学びの機会創出や、新規事業などに挑戦できる公募制度の設置など、多様な人材が自分らしく成長し、活躍できる職場環境づくりに取り組んでいます。

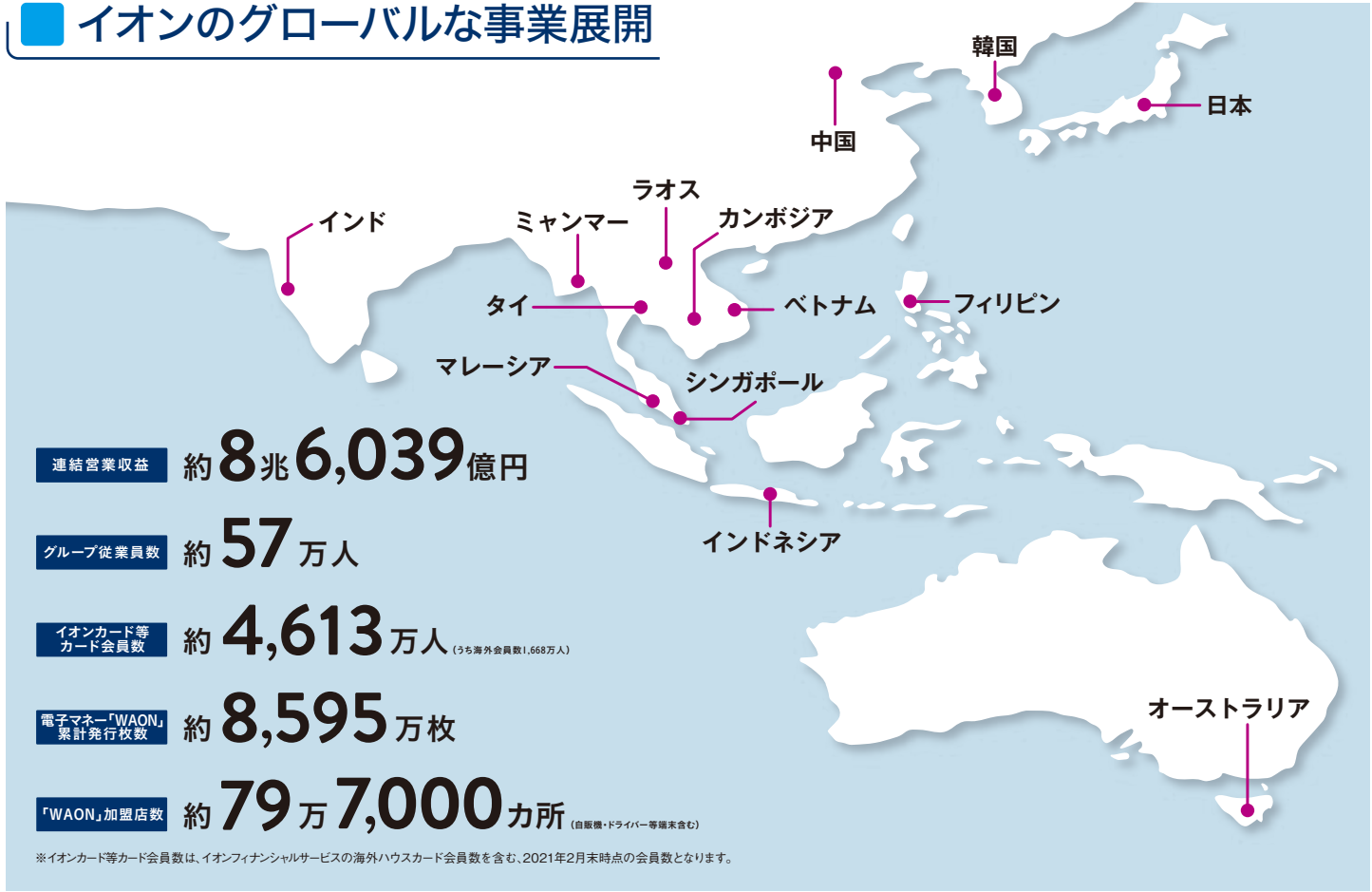


■ 「お取引先さまホットライン」 を創設

お取引先さまからの相談を受ける「お取引先さまホットライン」を設置し、サプライチェーン全体が安全・安心な状態に保たれ、よりよい商品やサービスをお客さまに提供することを目指します。



イオンのグローバルな事業展開



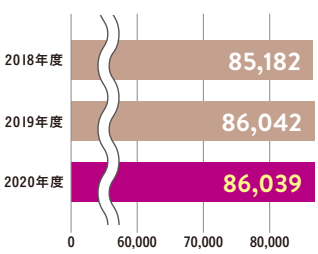
日本		
● GMS	510店舗	
● SM	2,166店舗	
● DS	577店舗	
● HC	118店舗	
● CVS	1,985店舗	
● サービス	1,510カ所	
● 専門店	3,519店舗	
● ドラッグストア	2,589店舗	
● 金融	367カ所	
● モール型SC	187カ所	
● NSC	147カ所	
● その他(小売)	1,131店舗	
中国		
● GMS	57店舗	
● SM	21店舗	
● CVS	77店舗	
● サービス	205カ所	
● 金融	24カ所	
● モール型SC	26カ所	
● その他(小売)	65店舗	
韓国		
● CVS	2,620店舗	
マレーシア		
● GMS	33店舗	
● SM	10店舗	
● DS	22店舗	
● サービス	98カ所	
● 金融	65カ所	
● モール型SC	28カ所	
● その他(小売)	69店舗	
タイ		
● SM	47店舗	
● サービス	27カ所	
● 金融	134カ所	
● その他(小売)	1店舗	
フィリピン		
● CVS	472店舗	
● サービス	53カ所	
● 金融	4カ所	
インドネシア		
● GMS	3店舗	
● サービス	28カ所	
● 金融	9カ所	
● モール型SC	3カ所	
ベトナム		
● GMS	6店舗	
● SM	23店舗	
● CVS	146店舗	
● サービス	14カ所	
● 金融	4カ所	
● モール型SC	6カ所	
● その他(小売)	12店舗	
カンボジア		
● GMS	2店舗	
● SM	12店舗	
● サービス	3カ所	
● 金融	12カ所	
● モール型SC	2カ所	
インド		
● 金融	10カ所	
ミャンマー		
● GMS	2店舗	
● SM	9店舗	
● 金融	6カ所	
ラオス		
● 金融	1カ所	
シンガポール		
● ドラッグストア	10店舗	
オーストラリア		
● タスマニア直営牧場	1カ所	
合計		19,288店舗/カ所
● GMS(総合スーパー)	613店舗	
● SM(スーパーマーケット)	2,288店舗	
● DS(ディスカウントストア)	599店舗	
● HC(ホームセンター)	118店舗	
● CVS(コンビニエンスストア)	5,300店舗	
● サービス	1,938カ所	
● 専門店	3,519店舗	
● ドラッグストア	2,599店舗	
● 金融	636カ所	
● モール型SC(ショッピングセンター)	252カ所※1	
● NSC(近隣型ショッピングセンター)	147カ所※2	
● その他(小売)	1,278店舗	
● タスマニア直営牧場	1カ所	
連結子会社、持分法適用関連会社の店舗および拠点数		
※1 名称が「イオンモール」のSCに加え、総賃貸面積20,000㎡以上のものを含む		
※2 名称が「イオンタウン」のNSC		

(2021年2月末時点)

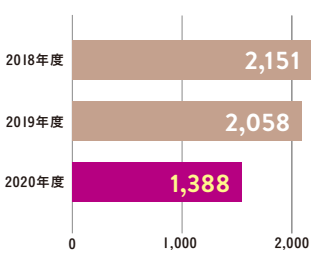
連結業績

イオン株式会社 純粋持株会社 設立 1926年(大正15年)9月 資本金 2,200億7百万円

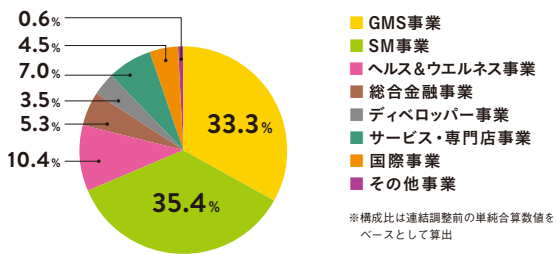
▼ 営業収益(単位:億円)



▼ 経常利益(単位:億円)



▼ 2020年度 事業別 営業収益構成比※



主なグループ企業

(2021年2月末時点)

純粋持株会社

- イオン(株)

GMS(総合スーパー)事業

専門性の高い品揃えとサービスで、お客さまの衣食住をサポートする総合スーパーを展開しています。

- イオン九州(株)
- イオン北海道(株)
- (株)サンデー
- イオンスーパーセンター(株)
- イオンバイク(株)
- イオンペーカリー(株)
- イオンリカー(株)
- イオンリテール(株)
- イオン琉球(株)
- オリジン東秀(株)
- 清水商事(株)
- トップバリュコレクション(株)
- (株)ボンベルタ

SM(スーパーマーケット)事業

地域に密着したスーパーマーケット、ディスカウントストア、小型店、コンビニエンスストアを展開。食品を中心に、毎日の暮らしに欠かせない商品の品揃えとサービスの充実を図っています。

- マックスバリュ東海(株)
- マックスバリュ西日本(株)
- ミニストップ(株)
- ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)
- イオンサヴール(株)
- イオン東北(株)
- イオンビッグ(株)
- イオンマーケット(株)
- (株)カスミ
- (株)光洋
- (株)ダイエー
- ビオセボン・ジャポン(株)
- (株)ビッグ・エー
- まいばすけっと(株)
- マックスバリュ関東(株)
- マックスバリュ長野(株)
- マックスバリュ北陸(株)
- マックスバリュ南東北(株)
- (株)マルエツ

ヘルス&ウエルネス事業

地域の皆さまの健康をサポートするドラッグストア・調剤薬局を展開。医薬品をはじめ、健康食品や日用品など、品揃えの充実に加え、在宅調剤などのサービス拡充に取り組んでいます。

- ウエルシアホールディングス(株)
- (株)イオンボディ
- イオンレーヴコスメ(株)
- ウエルシア薬局(株)
- 金光薬品(株)
- (株)クスリのマルエ
- コスメム(株)
- シミズ薬品(株)
- (株)丸大サクラキ薬局
- (株)よどや
- (株)MASAYA

総合金融事業

クレジットカード、銀行、保険、電子マネー「WAON」を連携させた小売業発の総合金融サービスを提供。アジア各国においても、クレジット事業などを展開しています。

- イオンフィナンシャルサービス(株)
- AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.
- AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD
- AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
- イオン・アリアンツ生命保険(株)
- (株)イオン銀行
- イオンクレジットサービス(株)
- イオン住宅ローンサービス(株)
- イオンプロダクトファイナンス(株)
- イオン保険サービス(株)
- イオン・リートマネジメント(株)
- フェリカボケットマーケティング(株)
- AFSコーポレーション(株)
- AEON Financial Service (Hong Kong) Co., Ltd.

太字は株式公開会社

ディベロッパー事業

日本及び中国・アセアン各国で地域と共生するショッピングモールを開発・運営。グループ各事業と連携しながら、時代や社会のニーズに合わせたサービスの提供や施設の充実を図っています。

- イオンモール(株)
- イオンタウン(株)
- (株)OPA

サービス・専門店事業

毎日の生活を一層便利で快適にするサービスの提供と、お客さまの幅広いニーズに応える多彩なジャンルの専門店を展開しています。

- イオンディライト(株)
- (株)イオンファンタジー
- (株)コックス
- (株)ジフット
- アクティア(株)
- (株)イオンイーハート
- イオンエンターテイメント(株)
- イオンカルチャー(株)
- イオンコンパス(株)
- イオンベット(株)
- イオンライフ(株)
- プランシェス(株)
- (株)プレステージシューズ
- (株)未来屋書店
- (株)メガスポーツ
- メガベトロ(株)
- リフォームスタジオ(株)
- R.O.U(株)

国際事業

中国・アセアン各国において、総合スーパー、スーパーマーケット、ディスカウントストアなどを展開。国や地域ごとに異なるニーズやライフスタイルに合わせた商品・サービスを提供しています。

- 【中国】
- AEON Stores (Hong Kong) Co., Limited
- AEON (CHINA) CO., LTD.
- AEON EAST CHINA (SUZHOU) CO., LTD.
- AEON (HUBEI) CO., LTD.
- AEON South China Co., Limited
- BEIJING AEON CO., LTD.
- GUANGDONG AEON TEEM CO., LTD.
- QINGDAO AEON DONGTAI CO., LTD.
- 【ASEAN】
- AEON CO. (M) BHD.
- AEON BIG (M) SDN. BHD.
- AEON (CAMBODIA) Co., Ltd.
- AEON ORANGE COMPANY LIMITED
- AEON (Thailand) CO., LTD.
- AEON VIETNAM Co., LTD
- DONG HUNG INVESTMENT DEVELOPMENT CONSULTANCY JOINT STOCK COMPANY LIMITED
- PT.AEON INDONESIA

機能会社・その他

イオンのブランド「トップバリュ」での商品開発や品質管理、物流、システム、ITといったインフラ構築を担っています。

- アビリティーズジャスコ(株)
- イオンアイビス(株)
- イオンアグリ創造(株)
- イオングローバルSCM(株)
- イオン・シグナススポーツ・ユナイテッド(株)
- イオンスマートテクノロジー(株)
- イオントップバリュ(株)
- イオンドットコム(株)
- イオンネクスト準備(株)
- イオンフードサプライ(株)
- イオンマーケティング(株)
- コルドンヴェール(株)
- (株)生活品質科学研究所
- Aeon Digital Management Center
- AEON TOPVALU (CHINA) CO., LTD.
- AEON TOPVALU (HONG KONG) CO., LIMITED
- AEON TOPVALU MALAYSIA SDN. BHD.
- AEON TOPVALU (THAILAND) CO., LTD.
- AEON TOPVALU VIETNAM COMPANY LIMITED
- Tasmania Feedlot Pty. Ltd.

(公財)イオンワンパーセントクラブ
(公財)イオン環境財団

(公財)岡田文化財団

1758~ 創 始 期



1890~1900年頃の岡田屋
「大黒柱に車をつけよ」の家訓が生
まれる

- 1758** 岡田惣左衛門が三重県四日市でジャスコの前身「岡田屋」を創業
(屋号は「篠原屋」、1887年「岡田屋」に改称)
- 1926** 六世惣右衛門が株式会社に改組し、「岡田屋呉服店」を設立(1954年「岡田屋」に商号変更)
- 1937** 二木一が兵庫県姫路市で「フタギ」を創業
- 1955** 井上次郎が大阪府豊中市で「飯田」を設立(1963年「シロ」に商号変更)
- 1965** 1,000本の桜を愛知県岡崎市に寄贈

1969~ 連邦制経営と多角化の推進



「心と心の合併」でジャスコ誕生

- 1969** 「岡田屋」「フタギ」「シロ」の3社共同出資でジャスコ(株)を設立
(株)ダイヤモンドシティを設立、商業ディベロッパー事業開始
- 1974** プライベートブランドのさきがけとなる「ジェーカップ」を開発・発売
- 1976** 東証・大証・名証各市場第1部に指定
- 1977** 「ジャスコ社会福祉基金」を設立(現:イオン社会福祉基金)
- 1981** 日本クレジットサービス(株)を設立(現:イオンクレジットサービス(株))、金融事業開始
- 1984** (株)ブルーグラス(現:(株)コックス)を設立、サービス・専門店事業展開

1985~ 国際的企業グループへの飛躍



海外1号店のジャヤ・ジャスコ
アース ダヤブミ店

- 1985** マレーシアに海外1号店を開業
- 1989** グループ名称を「ジャスコグループ」から「イオングループ」へ
「イオングループ1%クラブ」を創設(現:公益財団法人イオンワンパーセントクラブ)
- 1990** 「地球にやさしいジャスコ委員会」が発足
「財団法人イオングループ環境財団」を設立(現:公益財団法人イオン環境財団)
- 1991** 「イオン ふるさと森づくり」を開始
- 1994** ジャスコストアーズ(香港)(現:イオンストアーズ香港)が香港証券取引所に上場
- 1996** ジャヤ・ジャスコストアーズ(現:イオンマレーシア)がクアラルンプール証券取引所メインボードに上場

2001~ ジャスコからイオンへ



イオン(株)への社名変更に伴い実
施された、新生「イオン」への入式

- 2001** ジャスコ(株)からイオン(株)に社名変更し、グループ名称を「イオン」に改称
「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を開始
- 2003** イオン(株)が委員会等設置会社(現:指名委員会等設置会社)へ移行
- 2007** 電子マネー「WAON(ワオン)」が誕生
イオントップバリュ(株)をはじめ、グループ共通の3機能を分社化
- 2008** イオン(株)が純粋持株会社へ移行
「イオン温暖化防止宣言」を策定
- 2010** 「イオン生物多様性方針」を策定

2011~ 「グローバルトップ10」を目指して



ベトナム1号店のイオンモール タン
フーセラドン

- 2011** 中国本社・アセアン本社を設立
総合スーパーの屋号を「イオン」に統一
「イオン サステナビリティ基本方針」を策定
- 2012** 「イオンのecoプロジェクト」を開始
- 2014** ベトナム、カンボジアでの開業を皮切りに「アジアシフト」を加速
- 2017** 「イオン持続可能な調達方針」及び「持続可能な調達2020年目標」を策定
「イオングループ食品廃棄物削減目標」を策定
- 2018** 「イオン 脱炭素ビジョン2050」を策定
- 2019** 英国オカダ社との戦略的パートナーシップ契約を締結

2020~ 地域の豊かさに結び付く事業成長を目指して



代表執行役社長 吉田 昭夫(左)
代表執行役会長 岡田 元也(右)

- 2020** 「代表執行役会長」と「代表執行役社長」の経営体制に移行
「イオン新型コロナウイルス防疫プロトコル」を制定
「イオン プラスチック利用方針」を策定
- 2021** 2021年度~2025年度における中期経営計画を策定

イオン株式会社

本 社 〒261-8515 千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1
Webサイト <https://www.aeon.info/>



印刷時に有害な廃液が出ない
「水なし印刷」で印刷しています。



VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの
地球にやさしいインキを使用しました。



印刷サービスのグリーン購入に取り組んでいます PS21-0003



FSC
ミックス
責任ある木材調達
使用した紙
FSC® C022784